

資料No. 1

令和3年度 第1回

旭市介護保険運営協議会

令和3年8月26日（木）

高齢者福祉課

目 次

旭市介護保険運営協議会

1 介護保険事業運営状況について

(1) 第1号被保険者数等の推移	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 要介護認定申請状況等の推移	・ ・ ・ ・ ・	2
(3) 介護度別要介護認定者数	・ ・ ・ ・ ・	2
(4) サービス利用者数の推移	・ ・ ・ ・ ・	3
(5) 第7期介護保険料額	・ ・ ・ ・ ・	4
(6) 令和2年度決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	5
(7) 令和2年度保険給付費の支出状況	・ ・ ・ ・ ・	6
(8) 第7期介護保険事業計画の状況	・ ・ ・ ・ ・	7

2 地域密着型サービスの状況について

(1) 地域密着型サービスとは	・ ・ ・ ・ ・	8
(2) 旭市における地域密着型サービス事業者の指定状況	・ ・ ・ ・ ・	8
(3) 市内地域密着型サービス事業者への指導監査の状況	・ ・ ・ ・ ・	10
(4) 地域密着型サービス事業所の新規指定について	・ ・ ・ ・ ・	11

3 地域支援事業について

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	・ ・ ・ ・ ・	12
(2) 任意事業	・ ・ ・ ・ ・	13
(3) 包括的支援事業	・ ・ ・ ・ ・	15

1 介護保険事業運営状況について

(1) 第1号被保険者数等の推移

(単位：人、%)

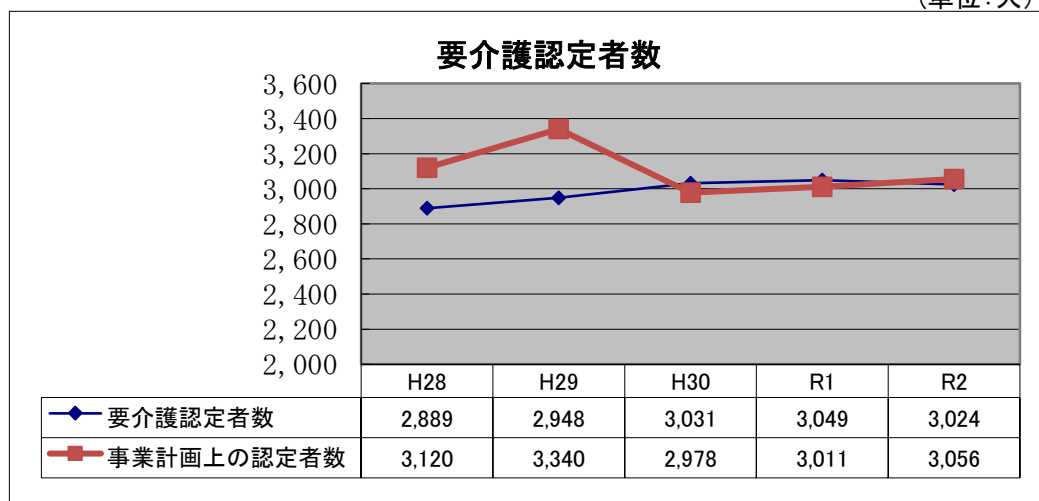
		総人口	第1号被保険者数 (65歳以上)			第1号被保険者数 人口比率	要介護者 等の人数	第1号被保険者数 (65歳以上)	第2号被保険者数 (40～64歳)	第1号被保険者数に 占める割合
			A	B	65歳以上 75歳未満					
28 年 度	第6期事業計画	67,015	18,785	9,564	9,221	28.0	3,120	3,015	105	16.1
	平成29年3月末	66,844	19,034	9,636	9,398	28.5	2,889	2,785	104	14.6
	計画に対する 比較増減	△ 171	249	72	177	0.5	△ 231	△ 230	△ 1	△ 1.5
29 年 度	第6期事業計画	66,436	19,025	9,708	9,317	28.6	3,340	3,233	107	17.0
	平成30年3月末	66,156	19,292	9,821	9,471	29.2	2,948	2,843	105	14.7
	計画に対する 比較増減	△ 280	267	113	154	0.6	△ 392	△ 390	△ 2	△ 2.3
30 年 度	第7期事業計画	65,937	19,447	9,945	9,502	29.5	2,978	2,871	107	14.8
	平成31年3月末	65,510	19,564	9,951	9,613	29.9	3,031	2,929	102	15.0
	計画に対する 比較増減	△ 427	117	6	111	0.4	53	58	△ 5	0.2
元 年 度	第7期事業計画	65,298	19,641	10,018	9,623	30.1	3,011	2,899	112	14.8
	令和2年3月末	64,989	19,828	10,133	9,695	30.5	3,049	2,958	91	14.9
	計画に対する 比較増減	△ 309	187	115	72	0.4	38	59	△ 21	0.1
2 年 度	第7期事業計画	64,631	19,841	10,331	9,510	30.7	3,056	2,938	118	14.8
	令和3年3月末	64,384	20,058	10,515	9,543	31.2	3,024	2,937	87	14.6
	計画に対する 比較増減	△ 247	217	184	33	0.5	△ 32	△ 1	△ 31	△ 0.2

総人口…年度末現在登録人口（住民台帳＋外国人登録）

第1号被保険者数（65歳以上）…住所地特例者を含む

要介護者等の人数…介護保険事業報告3月分

(単位：人)



(2) 要介護認定申請状況等の推移

申請・審査・結果人数

(単位：人)

	28年度				29年度				30年度			
	新規	区分変更	更新	合計	新規	区分変更	更新	合計	新規	区分変更	更新	合計
申請受付人数	943	212	2,324	3,479	913	216	2,401	3,530	999	228	2,390	3,617
審査会審査人数	897	212	2,299	3,408	867	191	2,307	3,365	939	220	2,378	3,537
結果通知人数	907	212	2,299	3,418	880	191	2,306	3,377	955	220	2,378	3,553

	元年度				2年度			
	新規	区分変更	更新	合計	新規	区分変更	更新	合計
申請受付人数	903	249	2,117	3,269	866	231	2,022	3,119
審査会審査人数	861	236	2,092	3,189	786	220	1,871	2,877
結果通知人数	874	236	2,092	3,202	800	220	1,948	2,968

※結果通知人数…他市町村で認定済の転入者等を含むため、本市の審査会審査人数とは一致しない

(3) 介護度別要介護認定者数

(単位：人、%)

（単位：人、％）

	令和３年３月末					構成比
	第1号			第2号	合計	
	75歳未満	75歳以上	小計			
要支援 1	37	219	256	6	262	8.7
要支援 2	29	268	297	7	304	10.1
要介護 1	84	533	617	16	633	20.9
要介護 2	65	491	556	17	573	18.9
要介護 3	51	409	460	12	472	15.6
要介護 4	55	418	473	13	486	16.1
要介護 5	38	240	278	16	294	9.7
合計	359	2,578	2,937	87	3,024	100.0

第1号 65歳以上の被保険者

第2号 40歳以上65歳未満の被保険者

(4) サービス利用者数の推移

(単位：人、%)

			28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
認定者数			2,870	100.0	2,936	100.0	2,997	100.0	3,040	100.0	3,010	100.0
内 訳	居宅サービス利用者		2,162	75.3	2,186	74.5	2,229	74.4	2,400	78.9	2,335	77.6
	施設サービス利用者		657	22.9	638	21.7	639	21.3	623	20.5	631	21.0
	老人福祉施設	老人福祉施設	462		430		432		416		427	
		老人保健施設	194		207		206		206		201	
		療養型医療施設	1		1		1		1		3	
	小計		2,819	98.2	2,824	96.2	2,868	95.7	3,023	99.4	2,966	98.6
	病院入院者や当面サービス利用を希望しない者等		51	1.8	112	3.8	129	4.3	17	0.6	44	1.4

※認定者数…事業状況報告2月報告分

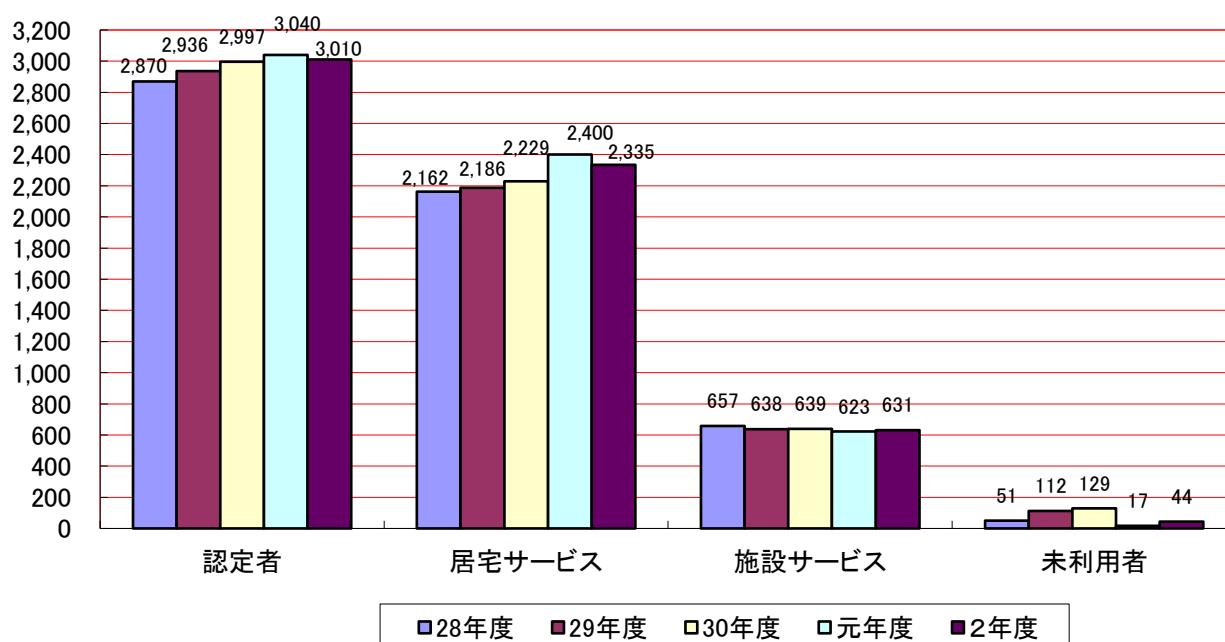
※その他…事業状況報告4月報告分

●要介護認定を受けているが、サービスを利用していない主な理由

- ・病院に入院している。
- ・状態が改善したので、サービス利用せず家族で介護が行えるようになった。
- ・要介護者本人がサービスを受けることに抵抗感がある。
- ・介護者の急病等万一の時に短期入所サービス等を利用できるように認定だけは受けておく。

サービス利用者の状況

(単位：人)



(5) 第7期介護保険料額

(単位：円、%)

所得段階	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	月額	年額	基準額に対する割合	月額	年額	基準額に対する割合	月額	年額	基準額に対する割合
第1段階	2,295円	27,540円	0.45	1,913円	22,950円	0.375	1,530円	18,360円	0.30
第2段階	3,315円	39,780円	0.65	2,678円	32,130円	0.525	2,040円	24,480円	0.40
第3段階	3,825円	45,900円	0.75	3,698円	44,370円	0.725	3,570円	42,840円	0.70
第4段階	4,590円	55,080円	0.90	4,590円	55,080円	0.90	4,590円	55,080円	0.90
第5段階(基準額)	5,100円	61,200円	1.00	5,100円	61,200円	1.00	5,100円	61,200円	1.00
第6段階	6,120円	73,440円	1.20	6,120円	73,440円	1.20	6,120円	73,440円	1.20
第7段階	6,630円	79,560円	1.30	6,630円	79,560円	1.30	6,630円	79,560円	1.30
第8段階	7,650円	91,800円	1.50	7,650円	91,800円	1.50	7,650円	91,800円	1.50
第9段階	8,670円	104,040円	1.70	8,670円	104,040円	1.70	8,670円	104,040円	1.70
第10段階	9,180円	110,160円	1.80	9,180円	110,160円	1.80	9,180円	110,160円	1.80
第11段階	10,200円	122,400円	2.00	10,200円	122,400円	2.00	10,200円	122,400円	2.00

※令和元年度及び令和2年度の第1～3段階は、消費税引き上げ分を財源とした公費を投入し、負担軽減を行った後の保険料額と保険料率です。

《保険料段階》

段階	対象者	保険料率
第1段階	・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税 ・本人及び世帯員全員が市民税非課税で、合計所得＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.45 (H31.4～基準額×0.375) (R2.4～基準額×0.3)
第2段階	・本人及び世帯員全員が市民税非課税で	合計所得＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人 基準額×0.65 (H31.4～基準額×0.525) (R2.4～基準額×0.4)
第3段階		合計所得＋課税年金収入額が120万円を超える人 基準額×0.75 (H31.4～基準額×0.725) (R2.4～基準額×0.7)
第4段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが本人が市民税非課税で	合計所得＋課税年金収入額が80万円以下の人 基準額×0.9
第5段階		第4段階以外の人 基準額
第6段階	・本人が市民税課税で	合計所得金額が120万円未満の人 基準額×1.2
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満の人 基準額×1.3
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満の人 基準額×1.5
第9段階		合計所得金額が300万円以上500万円未満の人 基準額×1.7
第10段階		合計所得金額が500万円以上1,000万円未満の人 基準額×1.8
第11段階		合計所得金額が1,000万円以上の人 基準額×2.0

(6) 令和2年度決算の状況

① 歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-(C-E)-D	収納率	
							対予算	対調定
1 保険料	1,163,824,000	1,191,965,941	1,156,963,364	11,081,025	1,079,840	25,001,392	99.3	97.0
2 国庫支出金	1,162,969,000	1,130,269,585	1,130,269,585	0	0	0	97.2	100.0
3 支払基金 交付金	1,371,252,000	1,303,554,508	1,303,554,508	0	0	0	95.1	100.0
4 県支出金	759,962,000	731,476,587	731,476,587	0	0	0	96.3	100.0
5 財産収入	33,000	32,520	32,520	0	0	0	98.5	100.0
6 繰入金	787,099,000	787,098,000	787,098,000	0	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	149,323,000	155,559,828	155,559,828	0	0	0	104.2	100.0
8 諸収入	13,538,000	15,467,454	15,314,454	0	9,900	162,900	113.0	98.9
合 計	5,408,000,000	5,315,424,423	5,280,268,846	11,081,025	1,089,740	25,164,292	97.6	99.3

※収納率欄の数値は、収入済額から還付未済額を控除した純収入済額を予算現額・調定額で除した収納率

② 歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
1 総務費	72,743,000	61,492,296	11,250,704	84.5
2 保険給付費	4,883,217,000	4,674,529,109	208,687,891	95.7
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 基金積立金	74,926,000	74,925,457	543	100.0
5 地域支援事業費	277,821,000	241,327,883	36,493,117	86.9
6 諸支出金	89,292,000	88,966,987	325,013	99.6
7 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	5,408,000,000	5,141,241,732	266,758,268	95.1

①-②歳入歳出差引残額 139,027,114 円

③ 介護保険給付費準備基金の状況

(単位：円)

令和元年度末残高	329,723,249
令和2年度取崩額	0
令和2年度積立額	74,925,457
令和2年度末残高	404,648,706

(7) 令和2年度保険給付費の支出状況

(単位：件、回、円、%)

サービス区分	元年度			2年度					
	延入/ 件数	延日/ 回数	保険給付費	延入/ 件数	前年度比	延日/ 回数	前年度比	保険給付費	前年度比
居宅サービス A			1,732,020,685					1,677,797,354	96.9%
①訪問介護	5,367	63,168	232,993,149	5,666	105.6%	64,749	102.5%	252,121,533	108.2%
②訪問入浴介護	1,091	5,306	63,342,547	1,114	102.1%	5,207	98.1%	63,094,175	99.6%
③訪問看護	2,268	13,411	86,881,495	2,360	104.1%	13,954	104.0%	88,003,610	101.3%
④訪問リハビリ	618	2,710	15,812,062	614	99.4%	2,890	106.6%	17,454,921	110.4%
⑤通所介護	7,408	63,411	500,343,614	6,665	90.0%	55,533	87.6%	441,265,359	88.2%
⑥通所リハビリ	2,799	18,394	152,794,618	2,729	97.5%	17,641	95.9%	153,885,646	100.7%
⑦福祉用具貸与	13,511	394,763	164,019,963	14,074	104.2%	406,735	103.0%	169,689,084	103.5%
⑧短期入所生活介護	2,054	17,230	133,503,753	1,634	79.6%	15,897	92.3%	126,557,062	94.8%
⑨短期入所療養介護	677	5,047	51,371,327	491	72.5%	3,527	69.9%	36,571,901	71.2%
⑩居宅療養管理指導	1,072	1,815	7,198,060	1,343	125.3%	2,456	135.3%	9,594,383	133.3%
⑪特定施設入居者生活介護	265	7,788	38,878,999	219	82.6%	6,494	83.4%	33,597,437	86.4%
⑫福祉用具購入	239		6,035,816	265	110.9%			6,259,769	103.7%
⑬住宅改修	158		12,945,126	179	113.3%			14,680,188	113.4%
⑭居宅介護サービス計画給付費	20,790		265,900,156	20,747	99.8%			265,022,286	99.7%
地域密着型サービス B			677,779,604					702,758,094	103.7%
①認知症対応型通所介護	2	16	185,472	0	皆減	0	皆減	0	皆減
②小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	-	0	-	0	-
②認知症対応型共同生活介護	636	19,819	154,950,796	645	101.4%	19,069	96.2%	157,871,687	101.9%
④地域密着型特定施設入居者生活介護	24	729	5,724,126	6	25.0%	159	21.8%	1,308,519	22.9%
⑤地域密着型介護老人福祉施設	766	22,348	195,705,398	885	115.5%	26,499	118.6%	237,141,387	121.2%
⑥定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	1	皆増	28	皆増	200,255	皆増
⑦地域密着型通所介護	5,277	42,489	321,213,812	5,123	97.1%	39,611	93.2%	306,236,246	95.3%
施設サービス C			1,895,265,402					1,938,054,018	102.3%
①介護老人福祉施設	5,171		1,234,624,333	5,099	98.6%			1,234,928,654	100.0%
②介護老人保健施設	2,387		652,666,718	2,477	103.8%			696,237,016	106.7%
③介護療養型医療施設	9		3,022,506	0	皆減			0	皆減
④介護医療院	14		4,951,845	22	157.1%			6,888,348	139.1%
高額介護サービス D	8,389		94,156,315	8,817	105.1%			104,049,479	110.5%
高額医療合算介護サービス E	370		7,159,026	385	104.1%			8,211,083	114.7%
審査支払手数料 F	71,839		3,591,950	71,592	99.7%			3,579,600	99.7%
特定入所者介護サービス費 G	6,459		231,881,835	6,397	99.0%			240,079,481	103.5%
合計 A+B+C+D+E+F+G			4,641,854,817					4,674,529,109	100.7%

(8) 第7期介護保険事業計画の状況

(単位：人、%)

要介護認定者数	第7期計画	令和2年度実績	増減	延率
	3,056	3,024	△ 32	△ 1.0

上段(単位：円、%)

[介護保険給付費及び人数]

下段(単位：人、%)

項目		第 7 期計画	令和 2 年度実績	増減	延率
介護給付費	(1) 居宅サービス	1, 639, 333, 000	1, 371, 486, 717	△ 267, 846, 283	△ 16. 3
		35, 412	33, 439	△ 1, 973	△ 5. 6
	(2) 居宅介護支援	257, 234, 000	251, 424, 086	△ 5, 809, 914	△ 2. 3
		18, 168	17, 656	△ 512	△ 2. 8
	(3) 地域密着型サービス	886, 885, 000	702, 758, 094	△ 184, 126, 906	△ 20. 8
		8, 088	6, 660	△ 1, 428	△ 17. 7
	(4) 介護保険施設サービス	1, 954, 349, 000	1, 938, 054, 018	△ 16, 294, 982	△ 0. 8
		8, 172	7, 598	△ 574	△ 7. 0
	計	4, 737, 801, 000	4, 263, 722, 915	△ 474, 078, 085	△ 10. 0
69, 840		65, 353	△ 4, 487	△ 6. 4	
予防給付費	(1) 介護予防サービス	38, 858, 000	41, 288, 351	2, 430, 351	6. 3
		2, 736	3, 592	856	31. 3
	(2) 介護予防支援	13, 860, 000	13, 598, 200	△ 261, 800	△ 1. 9
		3, 084	3, 091	7	0. 2
	(3) 地域密着型介護予防サービス	937, 000	0	△ 937, 000	皆減
		12	0	△ 12	皆減
	計	53, 655, 000	54, 886, 551	1, 231, 551	2. 3
		5, 832	6, 683	851	14. 6
総給付費（介護給付費＋予防給付費）		4, 791, 456, 000	4, 318, 609, 466	△ 472, 846, 534	△ 9. 9
		75, 672	72, 036	△ 3, 636	△ 4. 8
特定入所者介護サービス費		266, 300, 000	240, 079, 481	△ 26, 220, 519	△ 9. 8
高額介護サービス費		104, 200, 000	104, 049, 479	△ 150, 521	△ 0. 1
高額医療合算介護サービス費		8, 700, 000	8, 211, 083	△ 488, 917	△ 5. 6
審査支払手数料		3, 990, 000	3, 579, 600	△ 410, 400	△ 10. 3
		79, 800	71, 592	△ 8, 208	△ 10. 3
合計		5, 174, 646, 000	4, 674, 529, 109	△ 500, 116, 891	△ 9. 7

[地域支援事業費]

(単位：円、%)

事業名	第7期計画	令和2年度実績	増減	延率
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	192,000,000	149,130,472	△ 42,869,528	△ 22.3
(2) 包括的支援・任意事業費	122,930,000	92,197,411	△ 30,732,589	△ 25.0
合計	314,930,000	241,327,883	△ 73,602,117	△ 23.4

2 地域密着型サービスの状況について

(1) 地域密着型サービスとは

「地域密着型サービス」は、認知症高齢者や独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者の方々が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする観点から、原則として、日常生活圏域内でサービスの利用及び提供が完結するサービスで、市町村が事業者の指定及び指導・監督を行います。

(2) 旭市における地域密着型サービス事業者の指定状況

① 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症の高齢者が、5～9人の少人数で共同生活を営む住居で受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うものです。

○旭市の指定事業者

No.	事業所名	入居定員	入居者数（R3. 7. 31 現在）
1	やすらぎ園認知症高齢者グループホームまどい	9 名	9 名
2	グループホームふれ愛	18 名	17 名
3	スイートホームうなかみ	9 名	7 名
4	グループホーム恵天堂	9 名	8 名
計		45 名	41 名

〔例外〕（市外事業所 6 事業所（R3. 7. 31 現在））

No.	事業所名（所在市町名）	入居者数
1	グループホーム光（横芝光町）	1 名
2	グループホームいきいきの家くりもと（香取市）	2 名
3	グループホームあすなろ（香取市）	1 名
4	グループホーム天鼓（匝瑳市）	1 名
5	グループホーム山里（香取市）	2 名
6	グループホームおみがわの憩（香取市）	1 名
計		8 名

例外として、市内のグループホームが満室の場合等で、施設の所在する市町村長の同意が得られた場合に限り、入居することができる。

② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入所定員 29 名以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者が、地域密着型施設サービス計画に基づいて受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うものです。

○旭市の指定事業者

No.	事業所名	入所定員	入所者数 (R3. 7. 31 現在)
1	特別養護老人ホーム東風荘松里館	16 名	16 名
2	地域密着型介護老人福祉施設 第二やすらぎ園	29 名	29 名
3	地域密着型介護老人福祉施設 やすらぎ園きらめき	29 名	29 名
計		74 名	74 名

③ 地域密着型通所介護

食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族の負担軽減を図るものです。

平成 28 年 4 月 1 日の法改正により、利用定員 18 名以下の通所介護事業所は、少人数で生活圏域に密着したサービスであることを踏まえ、地域との連携や運営の透明性の確保等の観点から地域密着型サービスに移行されました。

○旭市内の指定事業者 15 事業所 (R3. 7. 31 現在)

No.	事業所名	No.	事業所名
1	デイサービスセンター・ローザ	9	デイサービスまるっぽ家
2	デイサービスみぎわ	10	特別養護老人ホーム東風荘
3	デイサービスみなみ風	11	リハビリ特化型デイサービス ムーブメントプロ旭
4	デイサービスふくろう	12	デイサービスそよ風
5	ハロハロでい	13	デイサービス母の手
6	ワイズリハ旭	14	リハビリテーションふくろう
7	くじら堂リハビリセンター	15	デイサービスみなみ風ガーデン
8	リハビリデイサービスかわぐち		

○市外指定事業所 5 事業所 (R3. 7. 31 現在)

No.	事業所名	所在市町村
1	デイサービスセンター花園	匝瑳市
2	デイサービスしえるのお庭	香取市
3	フレンド 8 8	香取市
4	ケア・ホームさくらんぼ	酒々井町
5	茶話処一休	横芝光町

例外として、施設の所在する市町村長の同意が得られた場合に限り、利用することができる。

(3) 市内地域密着型サービス事業者への指導監査の状況

介護保険では、高齢者虐待の防止や介護報酬の不正請求の防止を目的として、平成 18 年度の制度改正により、地域密着型サービス事業者について市町村に指定及び指導監督権限が付与されるとともに、地域密着型サービス以外の介護サービス事業者等についても、市町村に立ち入り調査権限が付与されています。

これに伴い、旭市においても「旭市介護サービス事業者等指導事務要領」を策定し、平成 19 年度より地域密着型サービス事業所に対しての指導監査を実施しています。

○旭市の指導監査（実地指導）実施状況

No.	事業所名	サービス種類	実施日
1	地域密着型介護老人福祉施設 第二やすらぎ園	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	令和 2 年 12 月 9 日
2	スイートホームうなかみ	認知症対応型共同生活介護	令和 3 年 1 月 27 日
3	特別養護老人ホーム東風荘	地域密着型通所介護	令和 3 年 1 月 28 日
4	リハビリ特化型デイサービス ムーブメントプロ旭	地域密着型通所介護	令和 3 年 2 月 17 日
5	デイサービスそよ風	地域密着型通所介護	令和 3 年 2 月 24 日

令和 2 年度は、市内地域密着型サービス事業所のうち、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所 1 施設・認知症対応型共同生活介護事業所 1 施設・地域密着型通所介護事業所 3 施設に対し、実地指導を行いました。

本年度は、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所 1 施設・認知症対応型共同生活介護事業所 1 施設・地域密着型通所介護事業所 3 施設への実地指導を予定しています。

さらに、地域密着型サービス以外の事業所についても、県等から要請があれば、随時協力して実施していきたいと考えています。

(4) 地域密着型サービス事業所の新規指定について

令和3年度中に開設を予定している事業者です。開設予定日のおおよそ2か月前までに申請をいただき、人員、設備及び運営に関する基準に照らし、指定申請事業者のサービス運営や内容について適切に審査を行い、本運営協議会の意見を聞いた上で、基準に従って適正な事業運営を行うことが可能だと判断された場合は指定を行います。

指定予定事業者

- ①
 - ・法人名 株式会社ビジュアルビジョン
 - ・代表者 代表取締役 井沢 隆
 - ・法人所在地 埼玉県上尾市上町一丁目1番14号
 - ・開設予定地 旭市仁玉2089-1、2090-1
 - ・施設名 けあビジョンホーム旭
 - ・サービス種類 認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）
 - ・開設予定日 令和3年9月1日
- ②
 - ・法人名 株式会社グロリアコーポレイション
 - ・代表者 代表取締役 有田 恵子
 - ・法人所在地 兵庫県神戸市北区君影町六丁目7-14
 - ・開設予定地 旭市下永井487
 - ・施設名 グループホームめぐみの丘ラポール
 - ・サービス種類 認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）
 - ・開設予定日 令和3年10月1日

3 地域支援事業について

地域支援事業は、介護保険法による介護予防事業で、平成18年に創設されました。その後、幾度かの見直しを経て、現在は介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業により構成されています。自立支援、重度化防止のための各種事業を実施しています。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

ア 訪問型・通所型サービス

従前の介護予防サービスの「介護予防訪問介護」、「介護予防通所介護」は、介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。本事業のみを希望する場合は、基本チェックリストを実施し、該当者が利用できます。

基本チェックリスト実施状況 (人)

	実施者数	該当者	非該当者
R元年度	80	80	0
R2年度	131	130	1

サービス利用状況

令和2年度	(ア) 介護予防訪問介護相当サービス	・延人数	1,201人
		・事業費	19,222,968円
	(イ) 介護予防通所介護相当サービス	・延人数	3,073人
		・事業費	83,444,657円
	(ウ) 通所型サービスA	・延人数	1,450人
		・事業費	13,187,518円

イ 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者及び事業対象者に対し介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防及び日常生活支援を行います。

令和2年度	介護予防ケアマネジメント実施件数	3,922人	・ 包括1,418件 ・ 委託2,504件
		【内訳】	・ 包括(新規13件×7,310円・継続1,137件×4,310円) ・ 委託(新規100件×7,310円・継続2,672件×4,310円) ・ 委託先87事業所(市内64事業所・市外23事業所)
	支出額	25,475,284円	・ 委託料22,981,084円・諸経費2,494,200円

② 一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業（地域包括支援センター事業）

介護予防の啓発とサポーターの養成、住民主体の通いの場の育成支援等を実施します。

(2) 任意事業

任意事業は、介護予防を目的とした地域支援事業の理念に基づき、地域の実情に応じて市町村が独自の発想や創意工夫した形態で実施する事業です。

① 家族介護支援事業

ア 家族介護用品給付事業

在宅で寝たきり及び認知症状がある65歳以上の高齢者で、常時失禁状態にある方に紙オムツ等を支給します。給付方法は、1年に3回(4. 8. 12月)、4か月分をまとめて業者から受給者宅へ配付しています。要介護度及び世帯の課税状況により1人当りの年間給付枚数が定められています。

令和2年度	支給人員	337人
	支給品目	紙オムツ ・ 1人当り年間 テープタイプ 270～540枚 パンツタイプ 270～540枚
		尿取りパッド ・ 1人当り年間 1,080枚
	支出額	5,479,639円
	年間給付枚数	・ テープタイプ 30,420枚 ・ パンツタイプ 45,756枚 ・ 尿取りパッド 100,054枚

イ 介護相談員派遣事業

介護保険施設で生活する高齢者の苦情、不満の解消を図るための橋渡し役として、介護相談員を派遣しています。

令和2年度	訪問施設 0か所 訪問回数 0回 通常1回当たり訪問時間：2時間程度、訪問人数：2人
	(特養)やすらぎ園・(特養)東総園・(老健)シルバーケアセンター・(老健)すこやかリハビリケアセンター・恵天堂(特養)・(特養)東風荘・(特養)白寿園 ※例年上記7施設を年間計30回程度訪問しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訪問中止となった。
	支出額 38,686円 (支出内訳) 消耗品費・保険料・研修負担金

② その他事業

ア 配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯で調理の困難な方の自宅に、栄養のバランスがとれたお弁当(昼食)を宅配しながら、安否確認も行うサービスを実施しています。

令和2年度	利用人数	261人	・ 週利用回数別人数 ・ 1回 27人・2回 55人・3回 179人
	配食数	20,870食	・ 週5回(月曜日～金曜日) 年243日 平均 85.9食/日 薄田商店 20,870食
	利用者負担金	6,261,000円	・ 1食 300円×20,870食
	支出額	16,850,438円	・ 委託料 配食サービス事業委託料 16,696,000円 単価800円(調理400円+配送400円)×20,870食 ・ 需用費 印刷製本費 封筒印刷代 15,730円 ・ 役務費 通信運搬費 郵送料 138,708円

イ 成年後見制度利用支援事業

親族等がなく判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の充実を図るため、養護施設の施設長や民生委員等が申請し、市長が行う成年後見制度に係る審判請求の手続きや、その負担について一部助成しています。

令和2年度	申立者数	2人	
	報酬助成数	1人	
	支出額	249,636円	裁判所への登記印紙代・収入印紙代 7,600円 郵便切手代 8,036円 成年後見人等報酬支払費用助成金 234,000円
	収入額	8,420円	申立者の内1名が、家庭裁判所により、本人の負担となる旨決定されたため。(切手返納分除く)

手続き例

①成年後見等審判請求要請書の受理 ②親族調査 ③裁判所申立て④審判(後見人、保佐人、補助人選任)⑤審判確定(後見登記)⑥後見開始

ウ 住宅改修費助成事業

介護認定を受けていない65歳以上の方が、自宅で生活しやすいよう、居室や浴室等を改修する経費の一部を助成しています。

また、介護認定を受け、ケアプラン作成前の方が、介護保険サービスの住宅改修申請に必要な理由書を作成するための費用を助成しています。

令和2年度	申請件数	・申請内容 (主なもの) 24件 ・年齢別	床段差解消 16件、トイレ改修等 3件、 手摺取付 5件 65～69歳 5件 70～74歳 5件 75～79歳 4件 80～84歳 8件 85～89歳 2件 90歳以上 0件 計 24件
	申請額	8,058,983円	・該当件数 13件
	助成額	3,271,300円	・補助率 1/2以内 ・助成限度額 180,000円 } いずれか低い額を助成する
	住宅改修理由書 作成費用補助	1件	
	支出額	2,000円	・1件 2,000円

(3) 包括的支援事業

包括的支援事業は、介護予防への早期の取組みや保健・医療・福祉に関する以下の7事業で、地域包括支援センターが実施しています。

- ① 総合相談支援事業
- ② 介護予防マネジメント事業
- ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ④ 権利擁護事業
- ⑤ 認知症総合支援事業
- ⑥ 在宅医療・介護連携推進事業
- ⑦ 生活支援体制整備事業